

令和6年9月25日

令和6年度 自治体連絡会議 講演資料

~ カーボンニュートラル社会の実現に向けた 「やまなしモデル」P2G事業への取り組み ~

山梨県企業局 新エネルギーシステム推進課 課長 宮崎和也

(株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー 取締役 経営企画・管理部門長)

水素エネルギー社会の実現に向けた本県の取り組み



1 水素エネルギーの利用拡大(環境・エネルギー部)

- ・水素エネルギーに関する安全性や利便性の啓発
- ・産業用燃料電池の導入や燃料電池バスなどのモビリティの導入
- ・CO2フリーの水素を活用した水素エネルギーの利用拡大図るための取り組みを検討

2 CO2フリー水素サプライチェーンの構築(企業局)

- ・60年以上の電気事業で培った発電技術を生かし、
 - <u>公営企業の事業・事業者として、</u>グリーンイノベーションを推進
- ・再生可能エネルギーにより水素を製造し、安心安全に貯蔵、輸送、利用する サプライチェーンを構築
 - → 山梨県総合計画「政策 3 環境と調和した持続可能な社会への転換」

3 水素・燃料電池関連産業の振興 (産業政策部)

・水素・燃料電池の関連研究開発拠点が集積している本県の強みを生かし、 「やまなし水素・燃料電池バレー」を実現

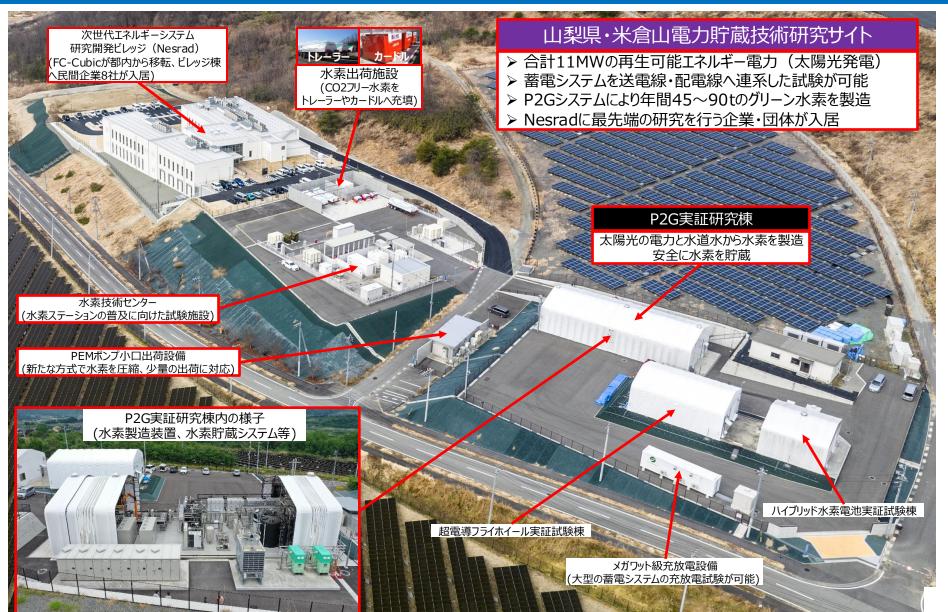
米倉山の周辺状況





米倉山電力貯蔵技術研究サイトへ集積が進む研究施設



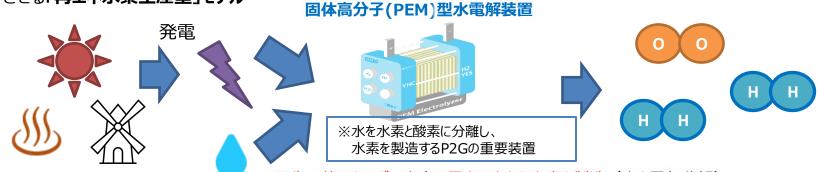


「やまなしモデルP2Gシステム」について



● 「やまなしモデルP2Gシステム」とは

- ▶ 電力系統の安定化と地域における**再生可能エネルギー発電の最大化に貢献**
- ▶ P2Gシステムを大規模工場等の一角あるいは近傍に設置し、工場に水素を供給しつつ、その周辺地域にも水素を波及させる「再エネ水素生産型」モデル



再生可能エネルギー由来の電力と水から水素を製造(水を電気分解)

<特徴>

- ①高い水素品質 ②**メンテナンスが容易(原料は純水のみ)**
- ③高効率(従来の2倍の水素製造) ④高い応答性(再エネの変動に瞬時に対応)



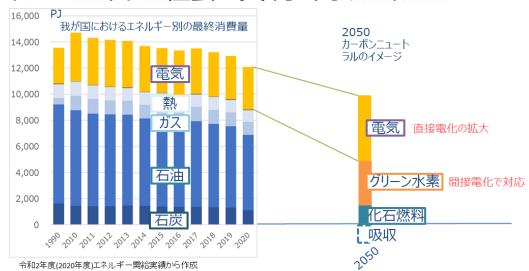
化石燃料に依存した需給構造からクリーンエネルギー転換



P2Gシステムによるグリーン水素の利用(間接電化)を推進



2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けたイメージ



国産技術と地域資源で熱エネルギーを作り出す時代へ



「燃料」は技術開発によって「製造」するものになる

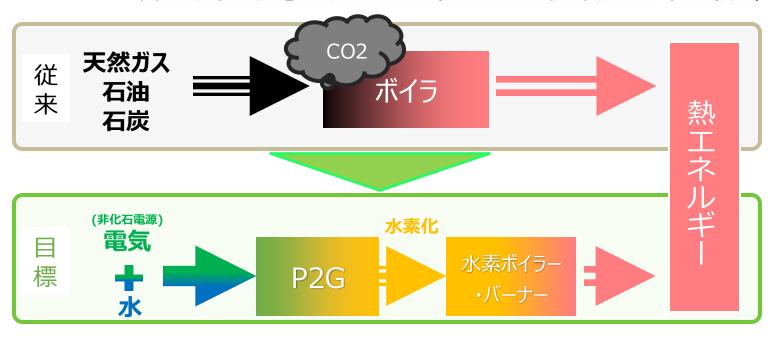
資源小国の日本において、燃料は「掘って輸入」から「国内で作る」にパラダイムシフト

今まで

化石燃料は輸入(国富流出)に依存し、燃焼させるとCO2が発生する

これから

国内の非化石発電を活用してCO2の排出しない燃料を製造する(内需拡大)

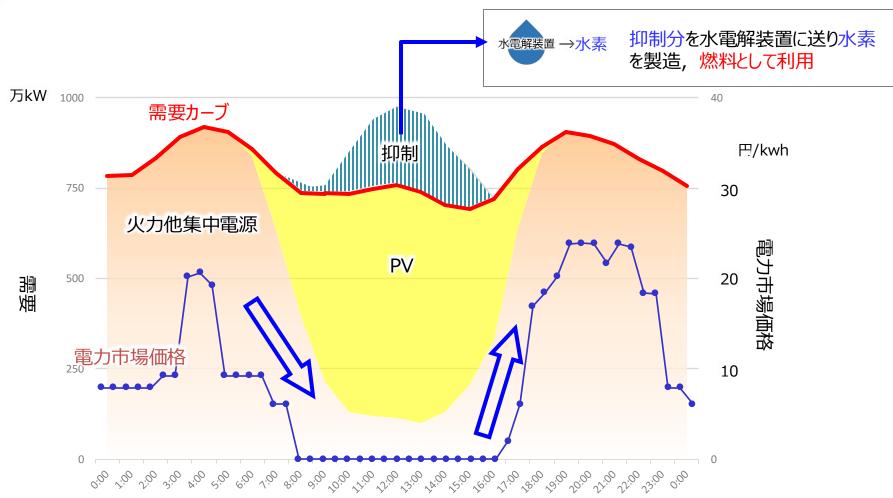


太陽光発電の導入量増加 → 国内各地で出力制御





再エネが抑制される「軽負荷日」が増加 → その間、市場価格はほぼ0円/kWh

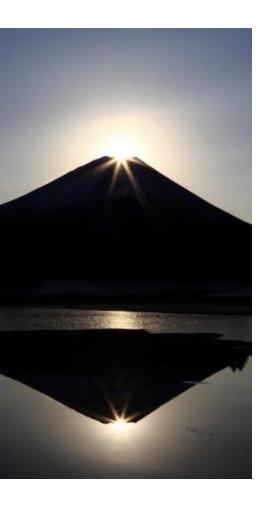


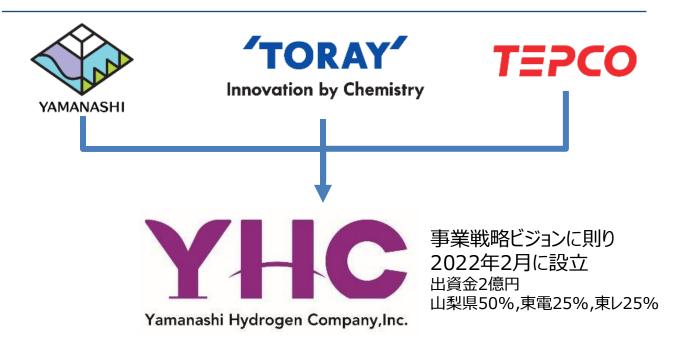
例:九州エリアでの実績 2022年4月3日

P2Gシステムの開発成果を発展させ、新たな事業へ挑戦



我が国で初めてのPower to Gasの専業企業を設立





解決すべき課題(事業目標) 産業分野におけるカーボンニュートラル

✓ 電化が難しい領域における化石燃料からのエネルギー転換

今後の事業化に向けて



今後の事業化に向けて

拠点形成を支援する目的

出典:総合資源エネルギー調査会 第7回 省エネルギー・新エネルギー分科会 水素政策小委員会/資源・燃料分科会 アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会 合同会議(2023年11月28日)より引用。

● 今後大量に必要となる水素・アンモニアを安定・安価に供給するには、大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築の両者を可能とするようなカーボンニュートラル燃料供給拠点の形成を促していくことが重要。

【水素・アンモニアの潜在的需要地のイメージ例】

やまなしモデル P 2 Gシステムの範囲

大規模発電利用型

- ▶ 大規模なガス/石炭火力発電所が存在。
- ▶ 水素・アンモニア発電を中心に導入。

(碧南の例)



多産業集積型

- 電力以外に石油化学、石油精製、 製鉄等の産業が集積。
- ▶ 複数の用途で水素/アンモニアの利用が見込まれる。

(川崎市の例)



地域再エネ生産型

- ▶ 地域で再エネ生産を行い、水素・アンモニア製造を行う。
- 地域での需要創出が重要。

(山梨県の例)



- ✓ 水素社会の実現に向けて、国では大規模発電利用型、多産業集積型、地域 再工ネ生産型といったカーボンニュートラル燃料供給拠点を例示。
- ✓ 山梨県企業局が、米倉山における社会 実証や現在日本国内において研究開 発・実証に取り組んでいる「やまなしモデ ルP2Gシステム」は、まさに「地域再工 ネ生産型」モデルを構築するもの。
- ✓ 今後、米倉山や研究開発・実証事業の成果を活かし、YHCを中核として、国内においてP2Gシステムを横展開していくことで、地域単位での水素の製造から利用までの一貫したサプライチェーンの構築に取り組んで参ります。
- ✓ これにより他のカーボンニュートラル燃料拠点と両輪で、水素需要の拡大を牽引し、水素Readyな環境整備に貢献していきます。

「やまなしモデルP2Gシステム」の国内外へ導入拡大に向けた取り組み





需要場所でのエネルギー消費状況に応じて水素の利用ユースケースを複数モデル化

大容量モデル 10MW級

ターゲット

大規模エネルギー需要家の、水素への燃料 転換を10MW級でモデル化し、100MW規 模での展開を図る

導入例





コンパクトモデル 0.5MW 小規模パッケージモデルを構築し、国内市場へ幅広く普及させる

<P2G導入予定先>

▶大成ユーレック川越工場

▶東京都有地 (大田区京浜島)

▶住友ゴム工業白河工場





海外事業

再エネが拡大する地域に、直接・間接電化の複合システムを提案し、将来の燃料輸入や、「やまなしモデルP2Gシステム」の海外展開につなげる

<導入に向けた可能性調査実施地点> ▶インド、インドネシア





自治体間連携の推進によりP2Gシステムと県産グリーン水素の導入拡大を目指す





- やまなしグリーン水素の利用やグリーン水素の技術開発の促進
- 臨海部都有施設へのP2Gシステムの整備(R6~)



基本合意書締結 (R4.10.28)



東京ビッグサイトで山梨県産グリー水素の利用開始 (R5.5.25)



福島県との先進自治体間連携による水素社会実証を開始





• 山梨で成長した水電解技術を

自然豊かな福島県に導入

- P2Gで生成する水素と酸素をグリーガラスの製造に活用
- 新しい水素のロジシステムにも挑戦



詳馬県観光公式サイトより

基本合意書締結(R5.8.28)

水素エネルギー社会の実現に向け群馬県と連携 全国展開に向け公営電気の知見・ネットワークを活用

熱需要の脱炭素化を目指し、やまなしモデル P 2 Gシステムによるグリーン水素の製造技術を活用し、水素エネルギー社会の実現に向け連携

- 山梨県のグリーン水素製造技術を生かした水素供給事業及びその推進体制の充実強化
- 水素・燃料電池関連産業の育成や市場創出・拡大を目指した連携
- 水素・燃料電池関連技術の研究開発や社会実装を担う人材の育成・交流

県産グリーン水素の証明書を発行



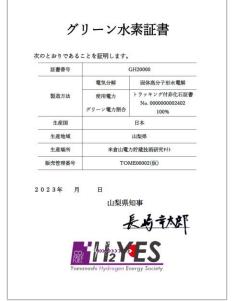


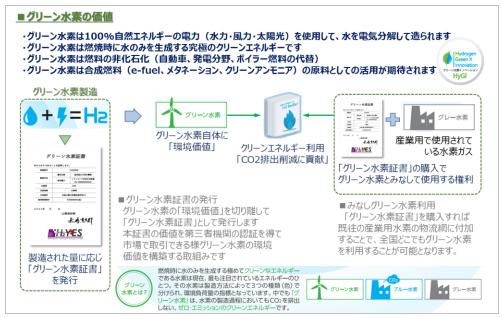
広がる米倉山水素の利用

グリーン水素証書の発行

- ✓ 山梨県はグリーン水素による熱のエネルギー転換を後押しするためグリーン水素証書を発行
- ✓ 需要先にグリーン水素の価値付きで水素を供給し、さらに運搬時に排出されるCO2をカーボンクレジットでオフセットすることで、 製造から運搬までトータルでグリーン化を提供







本県の電気の歴史、水素エネルギー社会に向けた取り組みなど に関するPR施設



次世代エネルギーシステムPR施設 **きらっと** 2024/4/4オープン



次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ(Nesrad)について



国や民間企業との連携を更に深め、新たな産業の芽を創造することにより、県内産業の発展を目指し、水素・燃料電池等 に関する世界最先端の技術者が交流する研究開発拠点として建設



<研究棟>12部屋の研究室に企業(プロジェクト)が入居、セミナールームあり <交流スペース> 最先端の研究者や技術者が交流、新たなイノベーション創出を期待 <FC-Cubic棟>国内最高の燃料電池評価機関FC-Cubicが都内から移転









【Nesrad開所式(R5.3.30)】

<入居企業と研究プロジェクト>

水素磁気冷凍液化 システム技術開発プ ロジェクト

携帯電話基地局を 活用した次世代エネ ルギーネットワーク

大規模P2Gシステム によるエネルギー需 要転換·利用技術 開発

水素を熱源とした脱 炭素エネルギーネット ワークやまなしモデル の技術開発

IoTを活用した太陽 光発電設備の維持 管理技術構築事業

電力貯蔵システム グローバルスタン ダード適用化設備 の構築

ロ エクセルギー・パ

DCバス拡張型ミック ス電源システム構築 による再工ネ活用節 囲の拡大

ロ 武蔵エナジーソ リューションズ(株) 山梨県企業局

化石燃料からのエネ ルギー転換による産 業分野のカーボン ニュートラル

固体高分子形燃料 電池の基盤技術の 研究開発

ロ (株)ミラプロ (国研)物質・材料 研究機構 (株)前川製作所 山梨県企業局

ロ (株)NTTドコモ □ Iクセルギー・パ ワー・システムズ 山梨県企業局

ロ東レ(株) 山梨県企業局 口 (株)巴商会 山梨県企業局 ロ ヒラソル・エナジー (株) 山梨県企業局

ワー・システムズ (株) 山梨県企業局

ロ (株)やまなしハイ ドロジェンカンパ 東京電力HD(株)

東レ(株)

口 技術研究組合 FC-Cubic 山梨県 山梨県企業局





「やまなし」から世界へ 世界から「Yamanashi」へ!

グリーン水素の利活用により カーボンニュートラル推進のトップランナーとして 山梨県とYHCが国内外をリードしていけるよう 全力で取り組んで参ります